

[2] ウガンダ

1. ウガンダの概要と開発課題

(1) 概要

1986年以降、ムセベニ政権が継続しており、政治的な安定が維持されている。2006年の大統領3選後は複数政党制となっている。この大統領選挙に際しては、ムセベニ陣営が野党大統領候補を逮捕する等の非民主的な動きも見られたが、投開票自体は平穏かつ整然と行われた。ただ、その後行われた同候補に対する審理において政府がとった司法の独立を尊重しない行為は国際社会の非難の的となり、ドナーからの支援の減少につながるなど少なからず影響を及ぼした。懸案となっている北部地域の治安問題については、2006年7月に開始された反政府勢力（LRA：Lord's Resistance Army）との和平交渉の進展に伴い情勢が大きく改善し、約200万人に及ぶとされた国内避難民も、現在では約70万人にまで減少している。2008年7月より「北部地域和平復興開発計画」が開始され、支援形態も人道支援から開発支援へと移行するにしがたい、各ドナーによる関与も活発化しつつある。和平交渉自体は政府とLRAとの間ですべての議題について合意が成立したが、これをとりまとめた最終和平合意書にLRAが署名するのを待っている段階にある。

外交面では、AUとの連帯を含め、アフリカ諸国との連携を図る一方、対外直接投資の誘致の観点から米・EU諸国等先進国、更にアジア諸国との関係強化にも努めている。また、域内協力の推進にも積極的であり、ウガンダ、ケニア、タンザニアに加え、ブルンジ、ルワンダが新たに加盟した東アフリカ共同体（EAC：East African Community）における経済統合、さらには政治統合にも熱心である。また政府間開発機構（IGAD：Intergovernmental Authority on Development）による地域内の安定化に向けた努力も行っており、2007年3月以降、自国軍兵士をAUのPKO部隊としてソマリアへ派遣している。

経済面では、1980年代後半より世界銀行及びIMFによる各種構造調整プログラムを積極的に受け入れ、農産品の生産者価格の自由化、輸出品の公社による独占の廃止、国営企業の民営化等の施策を推進した結果、ウガンダ政府による経済改革は成功を収め、1990年代よりマクロ経済は安定している。現在も、為替安定、インフレ抑制、債務管理等の難題に対して慎重かつ堅実なマクロ経済運営で対応してきている。他方、いまだに低所得貧困国である現状に変わりはなく、政府は、貧困削減のためには経済成長の一層の推進が不可欠との認識の下、貿易・投資の促進、民間セクター主導の経済成長の促進を図っている。過去5年以上にわたり5～6%台を記録してきたGDP成長率は、今年度は8%台が予想されている。しかし、人口増加率が3%台と高く、2005年に31%にまで低下した貧困率の更なる低下のためには7%以上の成長率を安定的に維持する必要がある。主要産業は農業で、GDPの約40%、輸出の約80%、雇用の約80%を占めている。

(2) 「貧困撲滅行動計画（PEAP：Poverty Eradication Action Plan）」

1997年、ウガンダ政府は、包括的な国家開発計画であるPEAPを策定した。2000年に第1次改訂が行われたが、この改訂版PEAPが世界銀行・IMFにより世界最初のPRSPとして認定され、2000年3月に他国に先駆けてHIPCイニシアティブに基づく債務削減が実施されることとなった。2003年から第2次改訂プロセスが開始され、2004年12月には現行の第3次PEAPが完成した。その重点課題は以下のとおりである。

- (イ) マクロ経済管理（Macroeconomic Management）：安定したマクロ経済の維持、国家財政の健全化、民間投資の増加等
- (ロ) 生産・競争力・所得向上（Enhancing Production, Competitiveness and Incomes）：農業の近代化、天然資源の保存、インフラ整備（道路・電力・鉄道等）、電力セクターの技術・職務能力向上等
- (ハ) 治安・紛争解決・災害管理（Security, Conflict-resolution and Disaster Management）：反政府勢力との紛争終結、家畜強盗の終結、国内避難民への支援強化、反政府勢力による誘拐への対策強化等
- (ニ) グッド・ガバナンス（Good Governance）：人権・民主化、法制度整備、透明性・アカウンタビリティ・汚職対策等
- (ホ) 人間開発（Human Development）：初等・中等教育、保健指標の改善、家族計画の推進、成人識字率向上を含めたコミュニティのエンパワーメント等

また、すべての重点課題に共通する横断的な問題として、ジェンダー、環境、HIV/エイズ、雇用、人口問題、社会保障、所得分配、地域間格差は正の8分野を設定し、あらゆる取組において分野横断的に配慮していくこととしている。現行の第3次PEAPの対象期間は2008年6月までであったが、改訂作業の遅れからその期間が

ウガンダ

一年間延長された。2009 年 7 月からとなる後継文書は「5 カ年国家開発計画 (5NDP: National Development Plan)」と改称され、より経済成長を重視する姿勢を明確に打ち出す方針が示されている。

表－1 主要経済指標等

指 標			2006年	1990年
人 口			(百万人)	
			29.9	17.8
出生時の平均余命			(年)	
			51	46
G N I	総 額	(百万ドル)	9,283.98	4,227.40
	一人あたり	(ドル)	300	320
経済成長率			(%)	
			5.4	6.5
経常収支			(百万ドル)	
			-240.09	-263.30
失 業 率			(%)	
			—	—
対外債務残高			(百万ドル)	
			1,263.62	2,605.82
貿 易 額 ^(注1)	輸 出	(百万ドル)	1,493.68	177.80
	輸 入	(百万ドル)	3,229.14	686.30
	貿 易 収 支	(百万ドル)	-1,735.46	-508.50
政府予算規模 (歳入)			(百万ウガンダ・シリング)	
			2,312,942.61	—
財政収支			(百万ウガンダ・シリング)	
			-339,480.31	—
債務返済比率 (DSR)			(対GNI比, %)	
			1.2	3.4
財政収支			(対GDP比, %)	
			-2.0	—
債務			(対GNI比, %)	
			5.5	—
債務残高			(対輸出比, %)	
			23.8	—
教育への公的支出割合			(対GDP比, %)	
			—	—
保健医療への公的支出割合			(対GDP比, %)	
			—	—
軍事支出割合			(対GDP比, %)	
			2.1	3.5
援助受取総額			(支出純額百万ドル)	
			1,550.58	663.10
面 積			(1000km ²) ^(注2)	241
分 類	D A C		後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等		i /低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況			第2次PRSP策定済 (2005年7月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等			貧困撲滅行動計画	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表－2 我が国との関係

指 標			2007年	1990年
貿易額	対日輸出	(百万円)	1,251.72	1,015.67
	対日輸入	(百万円)	14,705.60	3,507.92
	対日収支	(百万円)	-13,453.87	-2,492.25
我が国による直接投資			(百万ドル)	
			—	—
進出日本企業数			1	1
ウガンダに在留する日本人数			(人)	
			261	25
日本に在留するウガンダ人数			(人)	
			459	18

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	5.7 (2002年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	23 (1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	66.8 (1995-2005年)	56.1 (1985-1995年)
	初等教育就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	—	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	71.2 (2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	79 (2005年)	100 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	136 (2005年)	170 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	550 (2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^(注) (%)	6.7 [5.7-7.6] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	559 (2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	46 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	60 (2004年)	44
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	43 (2004年)	42
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	2.0 (2005年)	3.4
人間開発指数 (HDI)		0.505 (2005年)	0.434

注) []内は範囲推計値。

2. ウガンダに対するODAの考え方

(1) ウガンダに対する ODA の意義

(イ) ウガンダは、国民1人当たり GDP は約 280USドル、絶対的貧困ライン以下で生活する人口は全人口の31% (2005年) を占める低所得貧困国である。ウガンダ政府が経済成長を通じた貧困削減を目指していることも踏まえつつ、ODA を通じて開発ニーズの充足に貢献することは、ODA 大綱の重点課題である「貧困削減」と「持続的成長」の観点からも意義が大きい。

(ロ) ウガンダは、ムセベニ政権の下、政治・経済の両面において、大湖地域の平和と発展に積極的な役割を果たしてきていることから、我が国 ODA の供与を通じ、ウガンダの継続した安定と発展を支援することは、大湖地域、ひいてはアフリカ全体の平和と発展に貢献することにつながる。

(2) ウガンダに対する ODA の基本方針

1997年7月の経済協力政策協議、1999年のプロジェクト確認調査におけるウガンダ政府との協議等を踏まえ、我が国の対ウガンダ ODA の重点分野を以下のとおり設定している。また、2006年10月に実施した経済協力政策協議ではこれら重点分野の継続を確認し、成長を通じた貧困削減という大きな方針に変更がないことを再確認した。

(3) 重点分野

- (イ) 人的資源開発：(教育、職業訓練等)
- (ロ) 基礎生活支援：(保健・医療インフラ、水供給等)
- (ハ) 農業開発：(コメ振興、農産物付加価値向上等)
- (ニ) 経済基礎インフラ整備：(道路、電力等)

3. ウガンダに対する2007年度ODA実績

(1) 総論

2007年度のウガンダに対する円借款は34.84億円、無償資金協力は31.66億円(交換公文ベース)、技術協力は9.58億円(JICA経費実績ベース)であった。2007年度までの援助実績は、円借款107.39億円、債務免除62.47

ウガンダ

億円、無償資金協力 395.01 億円（以上、交換公文ベース）、技術協力 127.96 億円（JICA 経費実績ベース）である。

（２）円借款

ウガンダ南東部にあるブジャガリ、カワンダ、ナルバレ、トロロ、ムトゥンデにおいて、2010 年に完成予定のブジャガリ水力発電所をウガンダの電力系統に接続するための送電網の整備を行うために「ブジャガリ送電網整備計画」への供与を決定した。

（３）無償資金協力

中央部及び西部の 4 地域の配電線整備を行うために「第二次地方電化計画」の第一期目を実施した。また、ラジオ放送送信所の機材整備及びカンパラ放送局のスタジオ機材の整備を行うために、「中波ラジオ放送網整備計画」を実施した。

このほか、北部において、小学校 72 校と保健センター 24 箇所及び付属の給水施設を整備し、保健衛生に関する啓蒙活用を行うための「ウガンダ北部におけるコミュニティ参加を通じた子供のための環境整備計画」（コミュニティ開発支援無償、ユニセフ経由）を実施し、貧困農民支援（FAO 経由）を実施した。

（４）技術協力

中等理数科教員の能力向上を目的とした技術協力プロジェクト「中等理数科教育強化プロジェクト」や、保健・医療セクターの運営・維持管理体制の強化を目的とした技術協力プロジェクト「医療機材保守管理プロジェクト」を実施している。また、農業開発を支援するため、専門家を派遣し、ネリカ米を含む陸稲及び水稲の技術的基盤の確立や研修・普及に協力している。

4. ウガンダにおける援助協調の現状と我が国の関与

（１）ウガンダは、PEAP を政策の最上位に据え、セクターごとの開発計画である「セクター・プログラム」をウガンダ政府及びドナー間で共有し、密接な連携の下に援助を実施していく、いわゆる SWAps に基づく援助協調が進展している国の 1 つである。具体的には、教育、保健、道路、農業、水・衛生、司法等の主要セクターでセクター・プログラムが策定されており、セクターごとに設置された数多くのドナー会合等の場を通じ、ドナー・コミュニティ全体としての援助の方向性の検討や個々の援助国・機関による援助案件間の密接な連携・調整、予算策定プロセスへの関与等が図られている。また、政府の開発方針に呼応する形で作成された共同支援戦略（UJAS: Uganda Joint Assistance Strategy）には現在までに 12 のドナーが署名するなど、2005 年 2 月に我が国政府も署名を行った援助調和化に関するパリ宣言を受けた具体的な動きが進んでいる。

（２）援助実施のモダリティについては、90 年代後半から、西欧諸国を中心に、従来型の「プロジェクト型支援」から、被援助国政府の予算に直接援助資金を投入する「財政支援」への移行が急速に進展してきた。しかし、サービス提供主体の能力不足などから効果的な予算の執行ができないこと、つまり、財政支援が地方レベルでの公共サービスの向上につながっていないことへの認識も徐々に高まりつつあり、最近ではこれまでのような急進的な動きは影を潜めている。今年度のドナー支援におけるプロジェクト型支援の割合は 6 割以上となっている。

（３）このような状況の中、我が国は以下の対応をとっている。

（イ）2001 年度債務救済無償の 60% 及び 2002 年度債務救済無償の 100%（それぞれ約 7 千万円、約 6 千万円）を我が国が教育セクターにおいて実施中のプロジェクトの補完を念頭に、教育セクターへイヤマークする財政支援として供与した。

（ロ）2003 年 11 月、援助協調との関連でのウガンダ政府とドナーとの関わり方の原則を定めた枠組み文書「Partnership Principles between Government of Uganda and its Development Partners」に参加。

（ハ）ウガンダの民主化やグッド・ガバナンスの促進に関するドナーグループ（DDGG: Donor Democracy and Governance Group）の役割・機能等を定めた覚書（Memorandum of Understanding）に同グループの一員として署名。

（ニ）保健セクターにおける援助の在り方及び政府の役割を定めた覚書（Memorandum of Understanding）に署名。

（ホ）主要セクターのドナー会合等への積極的参画を通じた恒常的情報収集・発信に努めるとともに、SWAps と我が国 ODA の整合性確保のための各種調整を実施。

5. 留意点

ウガンダでは現地 ODA タスクフォースが設置されており、一層の戦略的、効率的、効果的な ODA の実現に努めている。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2003年	(62.47)	7.75	6.37 (6.09)
2004年	－	15.72	8.43 (8.06)
2005年	－	17.70	8.50 (8.29)
2006年	－	19.20	10.80 (10.58)
2007年	34.84	31.66	9.58
累 計	107.39	395.01	127.96

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
 4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対ウガンダ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2003年	－	3.14	6.39	9.54
2004年	-57.79	64.25	5.37	11.84
2005年	－	4.80	9.64	14.44
2006年	－	13.56 (5.37)	8.21	21.78
2007年		17.83 (3.02)	9.68	27.51
累 計	0.34	329.50 (8.39)	107.92	437.80

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。()内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ウガンダ側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対ウガンダ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2002年	米国 109.35	英国 83.98	オランダ 43.50	デンマーク 43.09	アイルランド 37.01	8.08	466.07
2003年	米国 174.02	英国 104.65	オランダ 57.77	デンマーク 53.01	アイルランド 44.40	9.54	587.28
2004年	米国 207.71	英国 107.64	オランダ 70.92	デンマーク 61.31	アイルランド 47.62	11.84	683.85
2005年	米国 228.82	オランダ 80.12	デンマーク 63.72	英国 55.63	ドイツ 51.38	14.44	690.74
2006年	米国 246.22	英国 214.41	オランダ 82.38	デンマーク 78.50	スウェーデン 62.59	21.78	938.19

ウガンダ

表－7 国際機関の対ウガンダ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2002年	IDA 171.80	CEC 33.49	AfDF 17.74	WFP 14.90	UNHCR 14.71	-14.31	238.33
2003年	IDA 264.96	CEC 89.38	WFP 19.64	AfDF 15.21	UNHCR 11.95	-13.53	387.61
2004年	IDA 300.37	CEC 112.69	AfDF 54.46	GFATM 37.68	WFP 12.31	-9.11	508.40
2005年	IDA 297.51	CEC 83.20	AfDF 59.15	GFATM 41.19	UNICEF 9.56	-5.81	484.80
2006年	IDA 255.91	CEC 155.47	AfDF 103.58	GFATM 27.71	UNICEF 11.67	55.15	609.49

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)
(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年度までの累計	72.55億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	302.98億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	85.36億円 研修員受入 847人 専門家派遣 148人 調査団派遣 458人 機材供与 899.98百万円 協力隊派遣 20人
2003年	債務免除 (62.47)	7.75億円 第二次カンパラ市内幹線道路改善計画 (2/2) (3.32) 第二次地方給水計画 (1/2) (2.77) マケレレ大学に対する印刷・製本機材供与 (0.50) 食糧援助 (WFP経由) (1.00) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.16)	6.37億円 (6.09億円) 研修員受入 77人 (68人) 専門家派遣 10人 (6人) 調査団派遣 42人 (40人) 機材供与 37.2百万円 (37.2百万円) 留学生受入 15人 (協力隊派遣) (14人)
2004年	な し	15.72億円 第二次地方給水計画 (2/2) (3.22) 緊急無償 (「平和の定着」支援 (UNICEF経由)) (10.20) 食糧援助 (WFP経由) (2.00) 日本NGO支援無償 (1件) (0.05) 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.25)	8.43億円 (8.06億円) 研修員受入 94人 (86人) 専門家派遣 5人 (4人) 調査団派遣 49人 (47人) 機材供与 67.38百万円 (67.38百万円) 留学生受入 23人 (協力隊派遣) (18人)
2005年	な し	17.70億円 カンパラ市内交通事情改善計画 (1/2) (4.62) 東部ウガンダ医療施設改善計画 (1/2) (7.96) 食糧援助 (WFP経由) (2.20) 貧困農民支援 (FAO経由) (1.47) 草の根・人間の安全保障無償 (17件) (1.45)	8.50億円 (8.29億円) 研修員受入 609人 (596人) 専門家派遣 11人 (11人) 調査団派遣 26人 (22人) 機材供与 24.28百万円 (24.28百万円) 留学生受入 29人 (協力隊派遣) (47人)
2006年	な し	19.20億円 東部ウガンダ医療施設改善計画(2/2) (8.73) カンパラ市内交通事情改善計画(2/2) (3.16) 緊急無償 (ウガンダ北部地域における帰還民児童のための緊急人道支援 (UNICEF経由)) (2.23) 食糧援助 (WFP経由) (3.30) 日本NGO支援無償 (1件) (0.09) 草の根・人間の安全保障無償 (21件) (1.69)	10.80億円 (10.58億円) 研修員受入 171人 (137人) 専門家派遣 12人 (10人) 調査団派遣 68人 (68人) 機材供与 75.00百万円 (75.00百万円) 留学生受入 30人 (協力隊派遣) (53人)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2007年	34.84億円 (34.84)	31.66億円 (11.12) 中波ラジオ放送網整備計画 第二次地方電化計画 (1/2) (7.13) ウガンダ北部におけるコミュニティ参加を 通じた子供のための環境整備計画 (UNICEF経由) (5.37) 貧困農民支援 (FAO経由) (1.50) 日本NGO連携無償 (1件) (0.11) 草の根・人間の安全保障無償 (21件) (1.73) 食糧援助 (WFP経由) (4.70)	9.58億円 101人 17人 21人 42.72百万円 57人 3人
2007年 度までの 累計	107.39億円	395.01億円	127.96億円 1,835人 196人 656人 1,146.59百万円 209人 3人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 「日本NGO連携無償」は、2007年度に「日本NGO支援無償」を改称したもの。
4. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
5. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食糧増産援助」を改称したもの。
6. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
7. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
8. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
9. 2005年度に無償資金協力「大湖地域元児童兵社会復帰支援プログラム（供与額2.34億円）」が、UNDPを通じた広域的計画として実施されており、対象国はブルンジ、コンゴ（民）、ルワンダ、ウガンダである。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ナカワ職業訓練校	97. 5～04. 5
アフリカ人造り拠点プロジェクトフェーズ2	02. 8～07. 7
職業訓練指導員研修プロジェクト	04. 1～06. 3
中等理数科強化プロジェクト	05. 8～08. 8
医療機材保守・管理プロジェクト	06. 6～09. 5
家畜疾病対策計画プロジェクト	07. 3～09. 3
ウガンダ国会計検査院能力向上支援	08. 1～11. 6
アフリカ人造り拠点フェーズ3	07. 9～12. 6
ウガンダ国職業訓練指導員養成プロジェクト	07. 6～10. 8

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
収穫後処理及び流通市場開発計画調査	03. 5～06.10
東部ウガンダ持続型灌漑開発計画調査	03.10～07. 3

ウガンダ

表－11 2007年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
キトゥグム中等学校女子寮建設計画 リバーサイド中等学校拡大計画 カペレビヨング職業訓練センター建設計画 聖メアリー・エディオフェ女子中等学校女子寮建設計画 マユゲ県における安全な水へのアクセス改善計画 チイレ小学校校舎建設計画 キバレ県小学校12校における雨水貯水タンク建設計画 蜂蜜生産を通じたエイズ感染女性エンパワメント計画 カムウエンゲ県における小規模農家灌漑技術導入計画 キソロ県におけるきのこ栽培を通じた貧困削減計画 イガンガ県の小学校四校の校舎建設計画 コンボニ病院小児科病棟建設計画 ルウェロ県における安全な水へのアクセス改善計画 カメンゴ小学校教室棟建設計画 マサカ県における医療器具整備を通じた基礎保健サービス改善計画 セント・ラファエルズ中等学校女子寮・図書室棟建設計画 エイズ孤児のための識字教育ホール建設計画 モルレム女子小学校女子寮建設計画 ムベンデ県の18小学校における安全な水へのアクセス改善計画 オミヤ・アニマ中等学校教室棟建設計画 コボコ町における安全な水へのアクセス改善計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は710頁に記載。

プロジェクト所在図

